

〔報道検証〕

米同時多発テロとマス・メディア

川口信行*

大事件、大災害が起きるたびにマス・メディアの報道のあり方が問われる。戦争や戦争に準じる事件になるとなおさらのことで、2001年9月11日、アメリカを震撼させた同時多発テロが発生したときもそうだった。特にアメリカの場合、自分の国が攻撃にさらされただけに、メディアの報道姿勢も、特殊なものになってしまった。報復感情に流され、アフガン空爆にも、冷静な目は注がれなかった。そして1年余を経過した今、同じ勢いに乗ってイラクへの先制攻撃が、当然のこのように報じられている。なぜそうなったのか。9.11テロ事件以後のメディア報道のさまざまな論点を検証してみる。

(1) 映像メディアと歴史の不公平

米本土で同時多発テロが発生し、アフガニスタンへの報復攻撃が始まって1年が経過した2002年秋、アメリカの世界戦略のドラマは、明らかに第二幕の幕開けを告げていた。舞台は、第一幕のアフガニスタンから「悪の枢軸」の一つイラクへと移る。ブッシュ大統領は、追悼演説、国連総会演説などで勇ましいメッセージを発したが、イラクへの単独・先制攻撃の意図を最も鮮明にしたのは、9月20日に発表した政策文書「米国の国家安全保障戦略」(ブッシュ・ドクトリン)であった。以来、繰り返しかえしフセイン大統領に対して、大量破壊兵器の廃棄がなければ武力行使も辞さずと迫り、米議会からは手際よく武力行使容認の決議を取り付けた。そして国連安保理決議をへて現地査察へ…。

9.11テロ事件で亡くなった犠牲者は三千人余だったが、アフガンでは、米英軍の軍事作戦でそれ以上の死者が出た、といわれている。そして次ぎなる舞台イラクで予想される惨事。攻撃の大義名分も、テロ撲滅戦争から大量破壊兵器の開発施設爆撃、フセイン独裁政権の打倒へと様変わりした。10月半ばには、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)が核開発計画の存在を認めたことでアメリカは激怒したが、ブッシュ政権のミサイルの矛先は、依然イラクに向いている。日本にとって深刻な「拉致」問題も、ほとんど眼中にないふうであった。

この1年余の間で、アメリカの世論も、世界の世論も、少しずつ変わった。事件直後の反テロ共同行動への大合唱は、国と地域によって違おうが、微妙に、あるいは、かなり鮮明に、音色を変え、不協和音が聞かれるようになった。中東のアラブ・イスラム諸国からは、イラクを標的とするブッシュ政権の発言に、強い「異議」が噴出した。親米穏健派のサウジアラビアですら、イラク攻撃では米軍が駐留する基地を使わせないと宣言し、エジプトも「中東全体を混沌に陥れる」と警告している。非アラブのイスラム国パキスタンは、米軍への協力とイスラム過激派の板挟みにあって苦悩している。アメリカの同盟国ドイツは、イラク攻撃には参加しないといい、フランスは、国連決議という手続きを求めた。ロシア、中国も、同調を拒み、政治・外交的解決を要求した。日本も、9月の小泉・ブッシュ会談で、国際協調の必要性を説いた。アメリカ国内からも、慎重論が聞こえてくる。いずれもアメリカ単独での先制攻撃に「反対」ないしは「危惧」を抱いての警鐘であった。

*東京情報大学総合情報学部情報文化学科嘱託教授

「脅威」というだけで軍事的「自衛権」を発動できるのかという疑念の他に、インドネシアの観光地バリ島での爆弾テロ、モスクワの劇場へのチェチェン武装ゲリラの突入と、国際テロが拡散するなかで、「テロ」と「イラク」の二正面作戦を取るのが妥当かどうかという懸念も、関係諸国には強かった。いや「テロ」とは何か、ということが国際舞台で十分論議されたようには思えない。

これらの世界世論の動向を睨みながら、ブッシュ政権は、しぶしぶ国連（安保理）決議という手続きを急ぎ、大量破壊兵器の無条件査察に踏み切ったが、あくまでフセインを叩きのめすことが既定路線、という姿勢は崩さず、湾岸諸国での臨戦態勢を整えている。ブッシュ政権の周辺からも、早くから強硬発言が聞かれた。たとえば、ブッシュ大統領の父親の下で副大統領首席補佐官をしていたウィリアム・クリストル（米ウィークリー・スタンダード誌編集長）が、朝日新聞記者のインタビューに答えて、こういつている。

「米国に与えられた選択肢は、米国が積極的に世界を作り変えるか、それとも、座して再びテロの犠牲になるかのどちらかだ。（中略）イラクへの武力行使は半年以内に行われると思う。フセイン政権が崩壊すれば、イランがそれに続くかもしれない。6年後、ブッシュ政権二期目が終わるまでに『悪の枢軸』の三つが崩壊していればすばらしい」（2002年9月13日付）

ブッシュ政権の中枢には、父親の政権下で活躍した共和党のタカ派がいる。チェイニー副大統領（当時、国防長官）はその代表格だが、湾岸戦争でフセイン政権を倒さなかったことを後悔している、といわれる。その意識が、今のブッシュ大統領を動かしている。いや、他にも応援団がいる。たとえばヘンリー・キッシンジャー（ニクソン政権時代の国務長官）は、読売新聞への寄稿で「米国は、イラクの政権交代という政策目標を、大量破壊兵器の除去を求める国連決議に沿ったものと宣言すべきである」といい、フセイン追放後の政権構想まで描いて見せた（2002年9月16日付）。

先にアメリカの世論も微妙に変わったといったが、テロ事件一周年を前に、朝日新聞が米ハリス・インタラクティブ社と共同で行った世論調査では、アメリカによるイラク攻撃に賛成と答えた人がアメリカで57%（日本14%）と六割近くを占め、反対32%（日本77%）を大きく引き離している（「朝日新聞」2002年9月4日、8日付）。9.11テロの衝撃、さらなるテロへの恐怖、ということを考慮に入れても、日米の意識の落差は大きい。

暴力では事態は解決しない。寛容こそ必要——。テロ事件の遺族がアフガンを訪れ、その惨状を見たとき、こう感慨を漏らしたと報じられたが、アメリカ人がこの1年余、ずっと抱き続けてきた「衝撃」と「報復」と「正義」の感情は、基調低音として鳴り続けている。その世論形成の後押しをしたのが、事件発生後のメディアの報道であった、ということも見逃してはならない。

歴史は、ときに著しく不公平な姿を見せることがある。「ときに」と書いたが、歴史は常にそうしたものかもしれない。2001年9月11日早朝の、ニューヨークとワシントンに襲った同時多発テロのときがそうだった。二十世紀が産み落とした映像メディアの成熟が、二十一世紀初頭に起きた途方もないテロ事件の報道で、はからずもその不公平さを演じてみせた。こう記す私の脳裏には、日本の敗戦直前、広島の人々が体験した1945年8月6日の原爆の悲劇と、繁栄下のアメリカを震撼させた同時多発テロの悲劇が、重なって映っている。いうまでもなく広島のある日には、テレビや衛星中継といったメディアの先端技術はなかった。それゆえに、世界の人々は、その瞬間の目撃証人になることはできなかった。それが50余年後の現実では、どうであったか。

アメリカに住む人々はいうまでもなく、世界の隅々の人までが、「事件」の惨劇を同時に目撃した。あれはハリウッド映画ではなかった。現実起こったのである。ハイジャックされた旅客機の

ビルへの激突、予期せぬツインタワー・ビルの崩落、黒煙に追われ逃げまどう群衆の恐怖の表情・・・これらの情景の一部始終を見たということが、たとえそれが、テレビ・スクリーンという限られた空間を通じたものであったにしろ、圧倒的な衝撃体験として脳裏に刷り込まれた。そのことが、ブッシュ政権が、アメリカ国民の意識を統一し、国際的な反テロ包囲網を築いていくうえで大いに役立った。

こうした劇的体験のなかでは、テロの背景に何があったのか、なぜアメリカが狙われたのか、そうした因果関係を詮索する余裕は、どこかに吹っ飛んでしまい、アメリカ人は恐怖と怒りと悲しみという感情の渦に呑み込まれた。メディアの報道現場も、何が起きたのかを把握するのが難しく、感情を抑えられぬまま、混乱のなかでひたすら激突・倒壊の映像を流し、ブッシュ大統領の挑戦的な言葉を送り続けた。米CBSテレビの著名なアンカー（キャスター）、ダン・ラザーが、番組で何回か嗚咽を漏らしたことが話題になったが、彼ひとり責めるわけにはいかない。新聞も燃えた。

この結果、早々にアメリカ全土で愛国心に火がついた。星条旗がひるがえり、「団結」が声高に叫ばれた。「報復」が当然のこととして語られ始める。無理もないかもしれない。なにせアメリカ人にとって、本土の中枢が攻撃に曝されるということは、ほとんど初めての体験であった。

事件当時、コロンビア大学客員研究員としてニューヨークに滞在中だった音好宏（メディア論、上智大助教授）の報告によると、慎重さを欠いたナショナリズムを煽るようなタブロイド紙（大衆紙）の紙面が、やがて「クオリティ・ペーパーの論調をリードしていった」ように見えたという。ここでいうクオリティ・ペーパー（有力紙）とは、ニューヨーク・タイムズ紙でありワシントン・ポスト紙である。ブッシュ大統領が米軍の出動準備を命令した日の翌9月16日の紙面では、両紙とも最終ページ全面を使って星条旗を掲載し、読者はこれを切り取って貼るように、と但し書きがしてあったという。これはとりもなおさず「新聞社のひとつの主張」であった、と音好宏は書く（外岡秀俊他編『9月11日・メディアが試された日』所収、トランスアート、2001年12月）。

テレビについては、ニューヨークに住む反体制派の論客、コロンビア大学教授エドワード・サイード（比較文学）が、こう言っている。

「全国テレビ網のレポートは、あらゆる家庭に向けて、翼のついた忌まわしい怪物という恐怖を送り付けた。そう、絶え間なく、しつこく、必ずしもためにはならない内容で・・・政治家や著名な学者先生や専門家はといえば、誰もが、悲嘆と愛国主義を型通りに表現しつつ、われわれは屈してはならない、思いとどまってはならない、テロを撲滅するまで立ち止まってはならないと、忠実にくり返してきた」

サイードは、「いま必要なのは、さらにドラムを叩いて戦意を高揚させることではなく、この状況を理性的に理解すること」なのだが、そうはならなかった、と「ジョージ・ブッシュと彼のチーム」を批判し、メディアを論難した（サイード『戦争とプロパガンダ』中野真紀子他訳、みすず書房、2002年2月）。

ブッシュ政権が、これら世論の動向を見逃がすはずがない。事件直後から威勢のいい発言が、大統領の口からポンポン飛び出した。「テロに対する戦争を勝ち抜く」「テロリストと彼らをかくまう者を区別しない」「これはテロを超えた戦争行為」「（首謀者ビンラディンを）生死を問わず捕まえる」「彼を穴からいぶりだす」。果てはテロに対する戦いを「十字軍」という言葉で表現し、「無限の正義」という言葉も使った。こうした威勢のいい言葉は、やがて9月20日のブッシュ大統領の議会演説へと収斂していく。

「世界のすべての国は決断しなければならない。われわれと共にあるか、さもなければテロリスト

と共にあるか」

これ以上に大見得を切れるセリフは、めったにあるものではない。敵か味方か、善か悪か。世界を巻き込んだテロ撲滅宣言である。9月中旬の世論調査によると、アメリカ国内では、回答者の85%が軍事行動を求め、そのうち75%が「市民に犠牲が出ても攻撃を行うべし」と答えた、と伝えられている。この数字を裏付けるように、議会演説の直後の世論調査では、大統領の支持率が、なんと91%にまで上昇した。

こうして「無法者」に対する「軍事報復」が、アメリカ人共通の意思になり、アフガニスタン空爆への国民的「連帯」と「団結」が醸成されていった。テレビも新聞も「アメリカの正義」を発信し続けたといえよう。アフガン空爆開始（10月7日）翌日のワシントン・ポスト紙は「中立の立場などありえない」と書き、米CNNテレビの首脳は、後日、メディア検証番組のインタビューで、「中立の立場をとるのは不可能。我々の生命が脅かされていた」と答え、他の取材記者も、「ショックと絶望を口にするしかなかった」「すべてが感情的になった」「我々は取材者であると同時に被害者でもあった」と正直に告白している（NHK特別番組「世界のメディアは“新しい戦争”をどう伝えたか」2002年3月22日）。

メディアが感情を抑制し、いま何が起きているのか、何が問題なのかを、冷静、客観的に伝えるという当たり前なことが、いかに難しいことか。特に大規模なテロや戦争という異常事態の中では、当事国のメディアは、どうしてもナショナリズムという座標軸に身を寄せがちになる。政府も自分たちの考える国益にメディアを従わせようとし、情報統制の網を張ろうとする。メディアの重要な役割は、いうまでもなく事実を伝えることである。しかし事実をどう伝えるかによって、意味が違ってくる。

もっともアメリカのメディアが、感情的に「報復」一色に流されていたわけではない。ニューヨークへの通勤圏にあるニュージャージー州に住む作家冷泉彰彦は、9月の段階で冷静な動きがあったことを報告している。地元のラジオ局のキャスターは、アラブ系への人種偏見を戒める放送を流し、コンサートでマドンナは報復反対を呼びかけた。三大ネット共催のチャリティー番組では、ニール・ヤングがジョン・レノンの「イマジン」を絶唱し、さらに地元のプリンストン大学で開かれたティーチ・インでは、国際政治学の教授たちが、過剰反応は必ず敵のエスカレーションを招く、非暴力を貫き、国際司法システムに解決をゆだね、忍耐強くあらねばならない、と説いたという（冷泉彰彦『9.11 あの日からアメリカ人の心はどう変わったか』、小学館、2002年3月）。

冷泉彰彦には、アメリカは「ある種の複雑さや多様性を維持しながら苦しんでいる」ふうに見えたという。また、マサチューセッツ工科大学教授のノーム・チョムスキー（言語学）は、9月19日、イタリアのメディアに答えて、

「直後の反応は、ショック、地獄のおぞましき、怒り、恐怖、復讐欲だった。だが、世論はさまざま。流れに抗する動きも間もなく現われてきた。主要新聞の論説にも、そうした動きが認められる」（チョムスキー『9.11 アメリカに復讐する資格はない！』山崎淳訳、文藝春秋、2001年11月）

と語っている。ただし、こうした慎重な対応を求める声は、結局、主要メディアの大きな流れとはならなかった。

アメリカ人の怒りや悲しみを不当なものというつもりはない。別種の「正義」を振りかざす狂信的なイスラム武装テロ組織の無差別殺戮が、許されるはずのものではない。が、私が不公平だというのは、広島（と同時に長崎）に原爆を投下したときのことを、アメリカ人はどこまで自分たちのこととして想像しえたか、ということがある。

あの日、不意打ちのように、想像を越えた巨大な殺戮爆弾が、広島の上空で炸裂した。10万の市民が死亡し、それ以上の老若男女が、阿鼻叫喚のなかを逃げまどった。そして長崎。死傷者の数が、ニューヨークの場合と二けた違う。いや数の問題ではない。放射能と熱線と爆風で、都市とそこに住む人間がぼろぼろに溶けて蒸発した。ちちをかえせ／ははをかえせ／としよりをかえせ／こどもをかえせ／わたしをかえせ／わたしにつながる／にんげんをかえせ（峠三吉の詩）という悲痛な叫びは、そういう変わり果てた風景のなかから生まれた。

しかし、アメリカ人は、被害の甚大さに歓喜し、トルーマン米大統領は、戦争の早期終結のために核兵器の使用は必要だった、と原爆投下を正当化し、当時、次のような声明を発表している。

「日本軍は開戦にあたりパール・ハーバーを空襲したが、いまや何十倍もの報復を受けたのである。原子爆弾は、宇宙にひそむ根源の力を利用するもので、太陽の熱源が、極東を戦禍のちまたとした者を絶滅するために解放された」（中国新聞社編『ヒロシマの記録』、未来社、1966年）

「報復」は、「何十倍」でなくてはならなかった。アメリカ人は、この原爆投下の正義に納得したが、都市一つが、まるごと壊滅させられることの痛みを共有することはなかった。歴史の禁句を使うなら、「もし」原爆投下とその被害の状況が、映像で生中継されていたら、この歴史的犯罪についてアメリカ人や世界は、はたしてどのような態度をとっただろうか。「表現の自由」を誇るアメリカは、その信条に反し、占領政策への影響を恐れ、講和条約の締結まで、日本の新聞やラジオ、雑誌が、被害の実態を伝えることを禁じた。報道されないままに時が過ぎ、アメリカも世界も、この「黒い雨」の残酷な惨状についての記憶を風化させていった。アメリカのメディアが、「原爆の記憶」について、どこまで機能したであろうか。

第二次大戦後、アメリカは、しばしば他国の領土に出撃し、容赦なく爆弾を落とし、枯葉剤を撒き、町や村を破壊した。不都合な左翼政権を倒すためには、反政府ゲリラに多量の武器を与え、テロ攻撃を仕掛けたこともある。イラン、ベトナム、チリ、ニカラグア、グレナダ……。これらの独断的と思える行為が、大国の傲慢と映り、世界各地で反米感情を醸成していったことは否めない。

同時多発テロの背後にいとされるイスラム過激派テロ組織「アルカイダ」や「タリバーン」政権も、1979年から10年にわたるソ連のアフガン侵攻に対抗するため、アメリカが育成に協力した武装勢力であった。『「原理主義者」と呼ばれる過激なイスラム教徒は、1980年代米国のお気に入りだった』（チョムスキー、前掲書）。しかし、ソ連のアフガン侵攻が失敗に終わると、アメリカは、あっさりアフガンを見捨てた。あとには幾つもの武装組織が残され、泥沼の内戦が始まり、国内は荒廃した。

1991年の湾岸戦争では、イスラム教の聖地（メッカ、メディナ）を抱えるサウジアラビアに異教徒（キリスト教徒）の米軍が進駐したことで、オサマ・ビンラディンは、反ソから反米に舵を切り換えた。反米テロ攻撃は1993年から始まっていて、記憶に新しいところでは、1998年のアフリカの米大使館（ケニア、タンザニア）爆破、2000年のイエメンでの米駆逐艦への爆弾テロがある。その延長線上に今回の米本土テロ攻撃があった、とみていい。

アメリカが世界各地で攻撃を仕掛け、軍事介入するには、それなりの理由があったにしても、攻撃され、破壊される側の痛みについては、常に鈍感であった。アメリカの本土に反撃が加えられる恐れもなかった。ところが今回は違った。「見えない敵」から壮大な自爆テロの反撃を受け、アメリカ国民は、またとない喪失感を味わった。しかし、その後に展開された執拗なアフガン空爆の現状を見ると、まだ他人の痛みが身に沁みているとは思えない。無差別殺傷を狙った「クラスター爆弾」のような大型爆弾が使われている。作家・辺見庸に言わせると「まるで害虫でも駆除する

ような発想で」投下された（「朝日新聞」2002年8月6日付）。ベトナムのジャングルに枯れ葉剤を撒いた発想と何も変わっていない。爆撃のついでに死ぬ住民のことや環境破壊のことなど構っておれぬ、ということなのだろう。

アメリカのメディアは、「テロリストに利する」という名目で、作戦のことはほとんど知らされなかったという。誤爆についても、取材・報道を控えているように見えた。しかしテロ掃討作戦はずっと継続していて、たとえば、2002年7月にはアフガニスタンの南部地区で、結婚披露宴の会場が誤爆され40人以上の死者が出、国連の調査団が現地入りするという事態になった。

2002年1月末の一般教書演説でブッシュ大統領は、テロリズムとの戦いは「始まったばかり」といい、いわゆる「悪の枢軸」発言をした。イラク、イラン、北朝鮮の三か国の名前を挙げ、テロ作戦の他国への拡大を示唆した。5月には米國務次官が、「悪の枢軸」の他にもリビア、シリア、キューバといった「ならず者」がいる、と名指し批判をしている。アフガン国内でのテロ追撃から、アメリカは「脅威」と思われる国々に打って出る構えである。2002年9月、カルザイ大統領暗殺未遂事件や首都カブールでの爆弾テロ事件が起こった。割拠する軍閥の武力衝突も続いている。アフガニスタンは、まだ治安すら安定していない。

一方、ブッシュの強硬路線は、パレスチナでの「憎悪の連鎖」をエスカレートさせている。イスラエルのシャロン首相は、反テロ戦争に便乗して白昼堂々のパレスチナ（自治区）侵攻に打って出た。町中に戦車を繰り出し、住居を破壊し、自爆テロ殲滅と称して無辜の民を巻き添えにした。2002年3月から5月にかけては、アラファト議長監禁、ベツレヘム聖誕教会封鎖、ジェニン虐殺疑惑、と悲劇は進行したが、ブッシュ大統領は、これらの行動を容認、米議会も、5月2日の下院では、352対21の圧倒的多数で、イスラエルの軍事行動を是認している。ユダヤ系ロビーの影響力が強く働いたといわれるが、イスラエルの圧倒的な軍事力にものをいわせての「国家テロ」が許容され、パレスチナの「自爆テロ」のみが裁かれる。この時点で、ブッシュもシャロンも同じ地平に立っている。この悪循環は、いまも続く。

3月に18才のパレスチナ人女子高生が自爆して死んだ。巻きこまれて死亡したイスラエル人の中には17才の少女がいた。ブッシュ大統領は「パレスチナとイスラエルの未来が死んでいく」と嘆いたそうだが、この言葉の重みがどこまで分かっての発言だったのだろうか。

(2) アメリカはなぜ狙われたのか

テロを容赦しないが理解する——先に触れたエドワード・サイードの著作『戦争とプロパガンダ』には、この言葉が、悲痛な通奏低音のように流れている。彼はニューヨーク在住のロンビア大学の教授だが、1935年、イギリス委任統治下のエルサレムに生まれたパレスチナ人（米国籍）である。アメリカでは反体制派に属し、少数派ということになるが、これまで欧米的な視点で処理された情報に接してきた目には、彼の分析は新鮮に映る。

この著作の大部分は、9月11日のテロ事件以降、事態の推移と同時並行する形で書かれ、語られてきたものである。サイードのいう「容赦しない」と「理解する」との間には、さまざまな想いが込められている。世界貿易センターやペンタゴンを襲撃した自爆テロと、イスラエルの軍事占領に抵抗するパレスチナ人の自爆テロとは、しっかり区別しなくてはならない。ともに容赦はできないが、前者は「病的な宗教意識の中から生まれた」学歴の高い中産階級に属する連中によるテロであり、後者は、イスラエルの圧倒的な軍事力によって破壊された「貧しい難民キャンプ」から「すて

ばち」になって実行されたテロである。この区別が理解されず、ひとくくりに「テロリズム」と呼んでしまえば、軍事占領への「正当な抵抗」が隠蔽されてしまう、というのがサイドの主張である。

同じように重要なことは、過去アメリカが世界でどんな行動をとってきたか、その歴史的背景を理解し、分析・反省しなければ、なぜニューヨークがテロ攻撃にさらされたのか、なぜアメリカがこれほどまでに憎まれるのか、それを理解することはできない、という。イスラム社会でも、アメリカは「傑出した国」として高く評価され、教育を受けさせるためにアメリカに子供を送り出す人も多い。しかし、とサイドは続ける。

「いま一つの見方は、軍隊を動かし他国に干渉する合衆国です。1953年にイランの民族的なモサデク政権を転覆させ、シャー（国王）を復位させた合衆国です。最初は湾岸戦争への介入で、次には経済制裁を発動することによって、イラクの民間人に甚大な被害を与えた合衆国です。中東に住んでいれば、こういったことは継続的な支配欲の表現として映ります」

その上、こうした行動の過程でアメリカは、民主主義も民族自決も国際法も、身勝手に踏みこってしまった。たとえば、1967年の第三次中東戦争以来、占領地からのイスラエルの即時撤退を求めた国連の決議に反し、イスラエルはヨルダン川西岸とガザ地区を占領し続け、ユダヤ人入植地を増やしている。そのイスラエルに戦車や武装ヘリ、ミサイルなどの兵器を与え、支援してきたのがアメリカだった。

「いまパレスチナ人はばらばらに分断され、220カ所もの小ゲットーにイスラエル軍によって押し込められ、断続的な外出禁止令を課されている」

それでも自爆テロは容認できない。アラファト（パレスチナ自治政府議長）側にも、反省すべき課題が幾つもある。がしかし、パレスチナの歴史と現状を理解しないまま、自爆テロ撲滅の軍事行動を継続しても、解決は見えてこない。

サイドの主張は、アメリカの少数意見かもしれない。が、その一つ一つに十分な説得力がある。ノーム・チョムスキーも反体制的な発言で注目を集めている少数派だが、サイドと違って米フィラデルフィア生まれのユダヤ人である。そのチョムスキーが言う。「(同時多発テロの) 実行者とされるのは、特殊な種類に分類される人間である。だが、米国の政策をめぐって、中東地域に溜まっている怨念と憤激の貯水池から支援を引き出していることは論じるまでもない」

その一つが、たとえば中東の金持ちビジネスマンたち（イスラム教徒）も指摘しているように、イラクとイスラエルに対するアメリカの政策の違いがある、という。両国ともに“他国”への軍事占領に打って出たが、イスラエルはアメリカの支援を受け、イラクは叩きのめされた。「テロ直後に発表された米国の反応は、問題を更に激化させることによって、問題に対処するものであった」（前掲書）。

サイドやチョムスキーのような少数意見は、アメリカでは愛国心の熱風に吹き飛ばされ、有力メディアに載ることはなかった。なぜ攻撃されたかを検証することがはばかられ、悲劇だけがもっぱら強調され、政府や軍の情報が流されていった。

アフガン攻撃もパレスチナ紛争も、イスラム世界で起こっていることである。米同時多発テロも、恐らく狂気に走った一部のイスラム過激テロ組織から発せられたものに違いない。中東のアラブ・イスラム世界は、日本人にとっては遠い世界である。われわれの理解を超えた文化・文明がある。哲学者の中村雄二郎は、朝日新聞のインタビューに答えて、「惨事の映像を繰り返し見て思い浮か

んだのは、黙示録という言葉だった」と、要旨次のように語っている。

「黙示録という言葉には、隠しているおおいをとってみせる、という意味がある。いままで見えなかった世界が見えてくるのではないか。たとえばイスラムの問題ぬきには世界を語れないことが初めて見えてきた。いまになってみれば、なぜ気がつかなかったのかということになる。同じイスラム社会にもいくつもの違う顔がある。アジアにはイスラム文化も多神教の文化もある。そうした多様性にも目を向けようとしなかった。これは西欧中心的な価値観にいかにとらわれていたか、日本の知識人も反省を迫られている」(2001年11月9日付)

碩学をもってなる中村雄二郎にして、「イスラムの問題」が思考過程の一部から抜け落ちていた、という。戦後だけをとっても、たとえば1970年代、われわれは二度の石油危機を経験し、産油国としてのアラブ世界を身近に知った。近くは1979年のホメイニ革命(イラン・イスラム革命)、それに続く1980年代から90年代にかけてのソ連のアフガン侵攻やイラン・イラク戦争、湾岸戦争、アフガン内戦で、イスラム諸国の宗教的、民族的な複雑さも知った。

が、いずれも通過点として一時的に知ったに過ぎず、本当に知ったといえたかどうか。各メディアも、欧米から洪水のように流れてくる情報を通して世界とイスラムを見ていた。むしろアメリカ自身が、その例外であるはずがない。米ジョージ・ワシントン大学助教授メラニー・マカリスト(文明論)は、こう語っている。

「1979年に在イラン米大使館人質事件が起きた時、多くの米国人は当惑したと思う。なぜ、犯行グループが米国を憎むのかを知りたかった。しかし、人々はきちんとした情報を得ることはできなかった。テレビはもちろん新聞もきちんと背景を伝えたとはいえなかった。政治的に歪曲された情報ばかりがあふれていた」(毎日新聞、2001年9月27日付)

1980年6月のことだが、私はイラン革命取材のため首都テヘランにいた。米大使館に閉じ込められた人質救出作戦が失敗した直後で、隣のアフガニスタンでは、ソ連侵攻に対するイスラム武装ゲリラの抵抗が続いていた。湾岸諸国は、サウジアラビアを筆頭にクエート、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンと王制・首長制の国が多い。王族支配、独裁的、貧富の格差が顕著で、それだけにこれらの国々は、パーレビ国王を追放し、イスラム共和国を樹立したホメイニ革命(イラン・イスラム革命)の波及を恐れた。アメリカも、王族と結びついた石油利権を守るため、湾岸諸国へてこ入れを図った。ホメイニ革命を封殺するために隣国イラクを積極支援し、結果としてフセイン大統領を“暴れん坊”に仕立てあげ、クエートへの侵攻を許した。

私は「反米集会」とでもいうべき「国際会議」を取材していたが、サウジアラビア、オマーン、バーレーンから密かに集会に参加していたイスラム武装ゲリラと接触し、彼らの思想と行動、組織の一端を知ることができた。そこで分かったことは幾つもある。

その一つは、彼らの考える「革命」は、イスラム宗教革命であって、単純に貧富の差を憂い、民主化、自由化を求める「革命」ではなかった。社会主義的な色彩もない。反「近代」とも映った。選挙で選ばれた大統領の上にイスラム法学の最高指導者(ホメイニ師)が“君臨”する。目指すは政教一致の政治。男女差別もはっきりしていた。テヘラン大学での金曜礼拝に参加して驚いたのは、ハメネイ師(ホメイニ師の死後後継者となる)の話を校庭内で聞けるのは男性のみで、女性たちは黒いベールを被り、校庭を遠巻きにして耳を傾けることしか許されなかった。

イラン革命に同調する湾岸諸国のイスラム武装ゲリラの若者たちは、独裁的で腐敗した湾岸アラブ諸国の王制を口々に批判した。

「王族と一握りの人たちが石油と富を独占し、快楽に耽っている。ウイスキーを買いあさり、ヨ

ヨーロッパで女遊びをする。それでいて貧乏人が本当に困って盗みを働くと、処罰として手首を切られる。自由も民主もない。本当のイスラムの教えとは違う。イラン革命は、イスラム教の理想を実現するために、殉教を恐れてはならないことを教えてくれた」（「イラン革命に触発される湾岸諸国『武装ゲリラ』に直撃インタビュー」『週刊朝日』1980年7月4日号）

そう答えながら、彼らは私にこう詰問した。「あなたはCIA（米中央情報局）の回し者ではないか」と。「反米国際会議」では、石油利権のためにパーレビを支援し、イランを墮落させたアメリカへの憎悪がむき出しになった。

人の足を踏んだものは、踏まれたものの痛みを記憶として残さない。あっけらかんと世の中はめでたく見える。他人の「憎悪」など目に入らない。多くのアメリカ人は、よくも悪くも、常に「善意」と「正義」の中に身を置いていた。米ジャーナリストのデイビット・ハルバースタムは、湾岸戦争は、第二次大戦や朝鮮戦争、ベトナム戦争とちがいで、何万、何十万の若者が死んだわけではなく、アメリカ人はテレビゲームを見るように戦争を見ていた、と次のように語っている。

「イラクへのミサイル攻撃を除けば、実質たった四日間の戦争だ。その意味では、湾岸戦争は、アメリカ人にとっては『素晴らしい映画』を見に行ったようなものだった。だから戦争が終結すると、アメリカ人は自分勝手な状況に陥った。冷戦は終わり共産主義は破滅し、湾岸戦争は勝利を納めた」（ハルバースタム「ベトナムとアフガンの『距離』」『文藝春秋』2002年1月号）

残るは経済の落ち込みだけで、これはブッシュ（現大統領の父親）をクリントンに取り替えることでやりすごした。他人の痛みなど感じる心理状態にはない。「正義」のために「善意」で立ち上がるアメリカにとって、単独行動主義もまた「善」である。国連という国際組織も、目障りなときは無視する。

同時多発テロの首謀者・共犯者といわれるビンラディンやアルカイダ、またはタリバンが、多様なイスラム社会のどれほどの部分を代表する勢力かは分からない。似たようなイスラム武装過激派組織が、隣りのパキスタンにも、ロシアのチェチェン共和国にも、中国の新疆ウイグル自治区にも、フィリピンやインドネシアなど東南アジアにもいる。アラブ・イスラム世界にも潜んでいる。テロの実行犯19人のうち15人はサウジアラビアの出身だったし、アルカイダやタリバーンは、アラブの資産家から資金援助を得ていたともいわれている。

しかし、これら組織の間にどれほど強い連携があるのかは明らかではない。ただいえるのは、これらのテロ組織は、11億人を超えるイスラム社会の、おそらく突出した一部の狂信的原理主義者たちの集団ではないか、ということである。その狂気のような情念を噴出させたのが、あの9.11テロ事件であった。従って、同時多発テロが、どこまで「文明の衝突」といえるのかは即断できない。

しかし、そうでありながら、世界貿易センター・ビルの倒壊を見て、ある種の快哉を叫んだ人たちが、広くイスラム社会や中国やその他幾つかの国にいたということは、なにを意味するのであろうか。これまでのアメリカの独善的な振舞いや身勝手な介入に不満を抱いていた人々が世界の各地に散在していて、そうした感情があちこちに蓄積されていたからにちがいない。

20世紀は、アメリカとソ連という大国が台頭し、次第に影響力を肥大化していった世紀であるが、21世紀の今になってみると、アメリカを世界唯一の超大国に育て上げたのが20世紀であった、ともいえる。ベルリンの壁の崩壊（1989年）、湾岸戦争（1991年）、ソ連解体（1991年）という経過を経て、米ソ二極対立の冷戦構造が崩れ、アメリカ一極支配の新しい世紀が始まった。

アメリカは、民主主義と自由主義を育て、先端的な文化・芸術を創造し、世界に大きな影響を与えた。IT（情報技術）革命でも、先頭を走っている。世界で最も魅力的な国、といってもいい。

しかし、ただひとり山の頂上に登ったアメリカに、その他大勢の他国の痛みは分かりにくい。グローバル化の勢いのなかで、アメリカの価値基準が世界を席卷している。アメリカのメディアも、これらのことを当り前のこととして受け止め、「南」の途上国やイスラム社会の痛みを置き忘れていたように見える。サイードの文章は、ほとんどがエジプトの英字紙「アル・アフラーム・ウィークリー」に掲載され、オン・ラインで公開されたものだったし、チョムスキーの発言も、欧州のメディアとのEメール上で交わされたインタビューがもとになっている。

9月11日の事件は、映像メディアの訴求力の強さをいやというほど見せつけた。が、活字メディアの出番がなかったわけではない。いやむしろ一部ではあるが、新聞や雑誌、書籍の存在感を示してくれたようにも思える。オンライン上を飛び交うネット情報の威力も、再認識されたといっている。ネットで配信される文字情報も、いうならば活字メディアの変形である。

メディアの役割は、事実を伝えることにあるが、同時に事実の意味を伝えることが求められている。目で見える事実は、事件の全体像の一部でしかない。当然ながら、事件がなぜ起きたのか、アメリカがなぜ狙われたのか、イスラム原理主義とは何か、イスラム社会でなにが起こっているのか。それらのことをメディアがどう伝えるかが問われた事件でもあった。テレビという映像メディアは、視覚や感性に訴える力は強いが、冷静な思考作用に働きかける点では、活字メディアに一步も二歩も譲らざるをえない。

日本の新聞も、事件の詳細や軍事作戦については、アメリカ経由の情報に頼らざるをえなかった。ただ、その偏りを埋めるように、と同時に、判断の迷いを埋めるかのように、朝日新聞や毎日新聞をはじめ幾つかの新聞が、国内外の識者の多様な見解や分析、新聞論調を精力的に紹介していた。これは読者にとって、貴重な判断材料となった。

(3) 情報統制と「アルジャジーラ」

2001年10月7日、アメリカのアフガン空爆がはじまった。その空爆開始時期について、国防総省から箝口令が敷かれ、米メディアは、その要請を了承した。抜け駆け報道が利敵行為になることを恐れたのである。その後も、政府や軍の取材制限が厳しく、空爆や戦況の実態については、政府発表に頼らざるをえなかった。今もほぼ同じである。1991年の湾岸戦争のとき、記者の従軍が極度に制限されたが、今回の報道規制はそれを上回ったという。米新聞編集者協会と米新聞協会は、2001年10月17日の時点で、ラムズフェルド国防長官に対して「オープンで独立した報道活動」を求める書簡を送った。要請の中には、

- (1) 戦闘部隊への記者の従軍を最大限可能にすること。
- (2) プール（代表）取材の果たす役割は限定的なものであること。
- (3) 軍は事前審査に関して報道機関の立場を尊重し、報道機関は軍の安全確保に最大限配慮すること。
- (4) 記事伝送の速報性の認識と、そのための環境が必要なこと。

といった項目が入っていた（「新聞協会報」2001年10月30日付）。これらの要請内容は、湾岸戦争直後の1991年6月、アメリカの新聞・テレビ・ラジオの代表者たちがまとめた湾岸戦争報道に関する「報告書」や「要望書」がすでに指摘したもので、あのとときの「苦い経験」がもとになっている。これらの「報告書」や「要望書」は、当時のチェイニー国防長官（現副大統領）に提出されたものだった。

「報告書」や「要望書」を読むと、湾岸戦争の際の地上戦での取材制限、報道規制の実態がよく

分かる。ほとんどが代表（プール）取材で、それも米軍の広報官に常につきまとわれ、不都合な情報は排除され、わざと記事の送信が遅延させられた。たとえば、メッカへの祈りをささげていた退却イラク軍への空爆を伝える記事が、イスラム社会への配慮から差し止められた。スカッド・ミサイルでダーランに野営していた米兵28人が死んだが、その取材が妨害された。逆に敵（イラク軍）の裏をかくために、米取材陣に偽情報が流され、それを報道することで結果として作戦への協力を果たしたことになった。

戦争遂行と知る権利——このバランスがどうあるべきかは、メディアと政府にとっての永遠の課題だが、少なくとも湾岸戦争について「報告書」は、こう結論付けている。「湾岸戦争はアメリカの現代史で最も正しく報じられなかった戦争となった。自由社会では、このような圧倒的な国家による統制は許されるべきではない」（定森大治「権力とメディアの対立の構図」及び編集部抄訳「報告書」『新聞研究』1991年9月号）

1983年の米軍のグレナダ侵攻、1989年のパナマ侵攻以来、米軍の報道規制が厳格になったのは、しばしば指摘されているように、ベトナム戦争での米政府・軍部の「苦い経験」が教訓になっている。あとき自由な戦場取材を許し、それらの映像が茶の間に届けられたことで、アメリカや同盟国の厭戦思想や反戦意識が高まった、という反省——。米CBSテレビの元キャスター、ウォルター・クロンカイトは、その辺の事情を『回想録』でこう要約している。

「ペンタゴンの一部には、（ベトナム）戦争に負けたのはメディアのせいだという信仰が依然として息づいている。もしメディアがナバーム弾で火傷し裸で逃げ惑う少女の写真を掲載しなかったら、もし頭を撃ち抜かれるベトコンの捕虜の写真がなかったら、村の藁葺き小屋に火を放つアメリカ兵の姿が映し出されなかったら、傷つき悶え苦しむGIの顔が大写しにならなかったら、戦争に勝てた筈だ。テレビが戦争を居間に持ち込み、われわれの戦闘意欲を萎えさせたのだ、というのである」（クロンカイト『クロンカイトの世界』浅野輔訳、TBSブリタニカ、1999年）

この記述の背景になっている幾つかの具体的な写真や映像を、われわれはすぐ思い浮かべることができる。アメリカ政府や軍部にとって「苦い報道」であったにしても、ベトナム戦争がどんな戦争であったかを知る上で欠かすことのできない情報であった。クロンカイトは、続けてこう書く。

「アメリカ政府は戦争の不愉快な結果についても、それを国民と分かち合うことを躊躇してはならない。自由な社会では対外的冒険のあらゆる側面を明るみに出し、議論しなければならない」

が、クロンカイトの心配をよそに、ベトナム戦争後の1980年代のグレナダ・パナマ侵攻、湾岸戦争、アフガン攻撃では、臭いものにはすべて蓋をされ、戦争の実態が伝えられなかった。「オープンで独立した報道活動」を求めた今回の要請についても、「戦取材の規制は当然」と、国防長官の反応はそっけなかった。アメリカの世論も、湾岸戦争のときもそうであったように、メディアの自由な取材に理解を示してはいなかった。

2001年11月末に配信されたワシントン発共同電は、アメリカの世論調査機関ピュー・リサーチ・センターのメディアに関する調査を伝えている。その報告によると、テロ前（9月上旬）とテロ後（11月中旬）では、メディアへの信頼度に顕著な変化が見られたという。「米国のメディアは正確な事実を報道している」と答えた人が、35%から46%に増加し、メディアは「米国のために頑張っている」と評価した人が、43%から69%に急上昇した。さらに別の調査では、「国家安全保障のための報道規制を強く支持する」と答えた人が53%で、反対の39%を上回っている。その上、80%の人が、「政府はアフガニスタン戦争の正確な状況を市民に伝えていて信じる」と答えている。

同リサーチ・センターの所長は、これらの調査結果について、「国民の間でメディアのイメージ

がこれほど良くなったのは、近來にない。市民が、プレスを愛国的で思いやりがあると評価していることを示す」と語っており、共同電も「米国市民はメディアも政府も信頼するという姿勢であり、『戦時』という特殊な状況の中でメディアと政府の間に対立や緊張は求めている」と分析する。また米紙ニューヨーク・タイムズのワシントン支局長は、「報道規制への国民の支持が一層の規制強化の口実に使われていることを危惧する」と語っている。

戦争がうまくいけばいいのであって、国民の意識を乱し、作戦を妨げるような取材や報道はいらぬ、と国民は割り切っているふうに見える。

しかし極度に発達した「メディアの時代」は、情報の一方通行を許さない。アメリカ国民の気持ちを逆撫でするような報道が、中東のど真ん中から飛び込んできた。アメリカも驚き、世界も注目した。その報道は、ペルシャ湾岸の首長国カタールの首都ドーハに本拠を置くアラビア語衛星テレビ「アルジャジーラ」から発信されたものだった。「アルジャジーラ」は、アフガニスタンの首都カブールやタリバーン政権の本拠地カンダハルに支局を置いていた世界唯一のテレビ局で、アラビア語圏を中心に千数百万人の視聴者を持つといわれている。ビンラディンやそのテロ組織アルカイダ、タリバーン政権とも取材の接点を持っていた。

このメディアの動きは早かった。西側メディアが、タリバーン政権が支配するカブールに入ろうと、パキスタンや中央アジアから山岳地帯の難路を超え、悪戦苦闘している最中に、次々と特ダネを連発した。毎日新聞カイロ支局長の小倉孝保は、アルジャジーラの初期報道について、こう述べている。

「カブールの米国大使館が（2001年）9月26日に反米デモ隊によって焼き討ちされた際は、同局がいち早く衝撃的な映像を放送し、米CNNなど外国テレビがこの映像を使った。また、10月4日には、今回のテロ発生後初のビンラディン氏とみられる映像を放送し、世界各国がアルジャジーラからの映像を流した」（小倉孝保「注目集める衛星テレビ アルジャジーラ」『新聞研究』2001年11月号）

9月の段階でアルジャジーラが存在はすでに脚光を浴びつつあったが、10月7日の空爆開始二時間後、空爆を見透かしたようにビンラディンの肉声ビデオを放映し、世界をあっという間に驚かせた。「敵」側から発せられたメッセージである。しかもその内容は、刺激的、挑戦的であった。米テレビ各局も世界の放送メディアも、この映像を流した。顎ひげを長く垂らしたビンラディンは、マイクを片手に悠然と、こう言ったのけた。

「巨大なビルが破壊され、米国民は恐怖におののいている。米国民が味わっている恐怖は、これまでわれわれが味わってきたものだ。神は米国を破壊したムスリム（イスラム教徒）の先兵たちを祝福し、彼らを天国に招いた」

「殉教」讃歌である。続いてビンラディンは、イラクやパレスチナで起こっていることを誰も直視しようとしぬ、アラビア半島から異教徒の軍隊（アメリカ軍）が出ていこうともしぬ、これらのことが終わらない限り「米国に平和は訪れない」と、再度のテロ攻撃があり得ることを匂わせた。これではアメリカ政府も国民も、たまったものではない。朝日新聞のワシントン特派員は、この映像について「チリング（身の毛がよだつ）」という表現を使ったメディアがあった、と報じている。宣伝には宣伝で報いる、ということなのだろうが、ビンラディンもアルカイダも「勝ち」に溺れた異常心理に陥っていたように見えた。

アルジャジーラは、続いて、アフガン国内の支局取材陣がとらえた空爆の生の映像や誤爆の被害

状況などを次々に報じ、米CNNテレビは、ただし書きをつけながらも、それらを国内で放映し、世界に配信した。日本でもわれわれは、これらの映像を見たことになる。そのことで、闇の中に沈んでいた同時多発テロの首謀者といわれる男ビンラディンや戦争の一端を垣間見るようになった。空爆開始直後のことだけに、米政府が神経を尖らせたのも無理はない。10月10日、ライス米大統領補佐官（国家安全保障担当）は、米テレビ各局の幹部に電話をかけ、テロ関係者のビデオ声明の放映自粛を要請した。同日、パウエル国務長官やフライシャー大統領報道官も、同じような要請を記者会見でしている。

当然、メディア関係者から「報道管制」につながるといった反発の声が上がったが、結局、米各テレビ局とも要請を受け入れ、次回からはビデオを慎重に編集・圧縮して放送するという方針を決めたという。実際、その後のアルカイダやタリバーン政権、ビンラディンのビデオ声明は、そのような扱いを受けた。CNNテレビのアイザックソン会長は、誤爆による民間人への被害報道がふえているのを憂慮し、「あまり市民の被害に焦点を当て過ぎないように」と、各特派員に注意をうながしたという。湾岸戦争では、最後まで記者がバグダッドに残り、空爆開始をスクープし、批判を受けながらも米軍の誤爆を報じたCNNにして、このあり様である。

アメリカ政府が恐れたのは、アメリカ国民への影響だけでなく、ビンラディンたちの映像や声明が、イスラム社会に与える影響があった。イスラム諸国を「敵」にまわせば国際的テロ包囲網にひびが入る。ライス米大統領補佐官ら政府首脳は、逆手をとってアルジャジーラに出演し、「われわれの戦いは、イスラム教徒やアラブ諸国を敵にしたものではない。テロリストに対する戦いなのである」と強調した。これらの発言が、どれほどの効果を持ちえたかは分からない。

それから一ヵ月後の2001年11月13日、米ソに支援された反タリバーン勢力「北部同盟」によって首都カブールが陥落した日、アルジャジーラのカブール支局は、米軍の爆撃を受け、放送が途絶えた。カタールの首都ドーハにある同放送局の報道局長イブラヒム・ヘラルは、「米政府に何度も支局の位置を伝えてあった。われわれは北部同盟と交渉しているが、アラブ系テレビは許可されない」と語っている（毎日新聞、11月20日付）。とはいえアルジャジーラは、へこたれない。2002年11月、ビンラディンの生存を裏付けるような肉声テープを流し、存在感を再びアピールした。

アルジャジーラは、カタール首長の肝入りで、1996年、24時間ニュース放送局として設立された。先の小倉孝保によると、社員は約600人で、カタール人だけでなく、広くエジプト、シリア、パレスチナ、アルジェリアなどアラブ地域の人々で構成されている。そのうち約百人は、英国BBC放送でアラビア語放送に携わった経験を持ち、「報道の自由」については、いうならば本場仕込みのプロたちである。それだけに、独立した自由な報道姿勢を貫き、アラブ諸国に対する思い切った政府批判を行ってきた。その結果、エジプト、ヨルダン、モロッコほかアラブ諸国からの抗議が絶え間なく、バーレーンやサウジアラビアなどはアルジャジーラ放送局スタッフの入国を拒否している。一方、ワシントン、ロンドン、モスクワ、バグダッドなど世界27都市に特派員を置いて世界をカバーし、「中東のCNN」とまでいわれるようになった。

テロ事件前、カタールを公式訪問し、アルジャジーラ放送局を見学したエジプトのムバラク大統領は、衛星放送用のアンテナと小さな建物しかない施設に驚き、「アラブの“お騒がせ者”は、こんなマッチ箱みたいのところから情報発進しているのか。これ一つでアラブがこんなに騒々しいのだから、二つ、三つできたら世界はどうなってしまうんだ」と笑わせたという。その後起こったアフガン報道は、アルジャジーラ一つで、まさに世界の耳目をそばだたせたことになる。

それだけにアルジャジーラ放送局のスタッフは意気軒昂であった。テロリストに肩入れしている、反米的で偏っている、といったアメリカ側からの批判に対して、同局の幹部たちは、世界の各種メディアのインタビューに答え、強く反論した。日本の新聞やテレビも、事件後の10月以来、彼らの言い分を報道しているが、圧巻だったのは、2002年5月23日に放映されたNHK教育テレビの番組「アルジャジーラの質問状」であった。ワシントン支局長のハフェス・アルミラジが、欧米メディアの出席者に激しく迫っている。主な発言を拾ってみると――

- (1) ビンラディンのビデオ声明をなぜ放映したか？ 両者の言い分を伝えるのが報道の原則である。一方に肩入れしたものではない。われわれはアメリカの言い分も十分に伝えている。
- (2) アメリカの情報独占は崩れた。湾岸戦争では米軍の情報だけが報じられ、間違った戦争のイメージが作られた。
- (3) アメリカのメディアは、アメリカの悲劇ばかりを報道している。アフガン誤爆で多くの民間人が犠牲になっているが、そのことについて、アメリカのメディアは政府に厳しく質問したのだろうか。なぜ軍事行動をとるかについても、きちんと問い質していない。感情に流され、メディアの役割を忘れていないか。
- (4) アメリカはこれまで他国に軍事干渉してきたが、そのことをどこまで伝えたか。

英BBC放送やカナダCBC放送の出席者は、これらの発言に対して一定の理解を示していたが、米メディアの出席者は、答弁に苦しんでいたように見えた。

これをもってアメリカ情報の相対化が起こった、と結論するのは早過ぎる。米CNNテレビの流す情報は、いまま世界を駆けめぐっている。アルジャジーラのアラビア語放送が目ざされたのは、ほんの一時的なことかもしれない。しかし英語放送とは違う言語の放送が世界の脚光を浴び、情報のバランスをとったということは、これからさまざまな言語で発信されるメディアが生まれる可能性を示唆している。

(4) 報復攻撃「だから」と「しかし」の間

あのテロは犯罪なのか戦争なのか。犯罪ならば、無差別大量殺人など多くの罪名が科され、捜査当局によって証拠が集められ、容疑者を特定し、逮捕のための警察行動が開始される。そのうえ法廷で裁かれることになる。いや、あれは犯罪ではない。犯罪というにはあまりにも被害規模が甚大で、「戦争」という名に値する「攻撃」だった。しかも国家の中枢部が狙われた。それゆえに「自衛権」を行使し、軍事行動に出るのは、しごく当然なことであった。

どちらの説をとるにしても、処置が厄介である。未曾有の犯罪と考えるにしても、刑事裁判に耐えるだけの証拠が得られるのかどうか。だいいち裁くのは誰か。アメリカか国際法廷か。また首謀者や共犯者たち（実行犯はすべて死亡）を逮捕しようにも、（いまいわれている容疑者がそうだと）彼らを支援する武装勢力が応じるはずもない。とすると何らかの実力行使が必要になってくるが、どうするのか。

「戦争」とすれば「敵」はどの国家なのか。国家のなかに潜むテロ組織からの「攻撃」を戦争とっていいのだろうか。タリバン政権はアフガニスタンを実効支配し、ビンラディンとテロ組織「アルカイダ」をかくまっているとされる。「敵」は見えないのではなく見えている。しかし、どの組織の誰と誰が事件に関与していたのかは明快ではない。どこにいるのかも特定できない。その意味では見えていない。それを承知で報復攻撃を拡大すれば、周辺の被害が増大する。それにアフガ

ニスタンという国土を攻撃すれば、一つの国家と「戦争」する形になるが、アフガニスタンという国家がアメリカに戦争を仕掛けたのだろうか。

いや、そもそもこういう詮索はナンセンスである。あれだけの「攻撃」を受け、一挙に3000人（最初は6000人と予測された）に及ぶ死者を出したのだから、自衛のための「報復攻撃」に出るのは当然なことで、そうでないと国家の威信が保てないし、アメリカの世論も許さない。テロを放っておけば、次のテロを生む。世界もテロの脅威にさらされているではないか。心情論、政治的判断として、この意見にも抵抗しにくいところがある。

しかし、いずれの立場に立つにしても、十分に筋道の通った納得のいく説明が必要なことはいうまでもない。国際法学者の最上敏樹（国際基督教大学教授）の言葉を拝借すれば、対抗としてとられる措置には「国際的な正統性（legitimacy）」が必要だという。つまり国際社会から「認知と共感と支持」を得、かつ「行為が適法」であること。ところが、アメリカがとった軍事行動には法軽視のイメージがつきまとい、その正統性も微妙にねじれたものになった、と次のように論じている（最上敏樹「衝撃の法的位相」藤原帰一編『テロ後——世界はどう変わったか』所収、岩波新書、2002年2月）。

「一方で多国籍テロを防止し根絶すべきだという目的は広範な国際的支持を得ており、その正統性は高い。しかし他方で、そのための手段として手続きも効果も不明確な戦争を行なうことが、同程度に広範な支持を得ているかどうかは疑問である」

それゆえに報復戦争反対の声が起こり、多くの人が、目的と手段をつなぐ手続きと説明の不足に不安を覚えた、という。

「目的と手段をつなぐ手続きとは、たとえば安保理における徹底した議論と、安保理による警察行動の策定あるいは授權である。米国がそれすら求めなかったために、反テロ措置の正統性は大きく揺らぐことになった」

湾岸戦争のときは、国連安保理は、米国が主導する多国籍軍に武力行使を容認する決議をした。今回は事件直後の9月12日、「あらゆる必要な手段をとる用意がある」という決議を安保理が採択したにすぎず、武力行使をアメリカに「授權」したわけではない。ではなぜアメリカは湾岸戦争と同じような「授權」決議を求めなかったのか。煩わしい議論を避けたかったからともいえるし、これは自分たちが裁くべき自衛の問題である、と主張したかったからともいえる。

戦後間もなくの頃、アメリカで『裁くのは俺だ』というミッキー・スピレインの推理小説が、実売200万部に近い大ベストセラーになったことがある。主人公の探偵マイク・ハマーは、裁判というまだるっこしい手続きを拒否し、自分で犯人を「裁く」のである。むろんピストルで。当時、これら一連のスピレイン小説の流行が、一つの社会現象として社会学の研究対象にもなったが、今回の報復攻撃を見ていて、ふと昔のことを思い出してしまった。

さて今日のアメリカである。この世界最大の軍事力を誇る超大国は、同時多発テロを自分流に「戦争行為」と認定し、兄弟国イギリスとともにアフガンへの「報復」空爆を始め、やがて特殊部隊や海兵隊を動員し、ほぼ二ヵ月でアルカイダやタリバン政権を殲滅するところまで追い込んだ。その過程で多数の民間人が巻き添えを食い、何百万という難民、飢餓住民が生まれた、ともいわれている。さらには多くの捕虜をキューバの米海軍グアンタナモ基地に運び、秘密の特別軍事法廷で裁くという。ピストルで裁けば、当然付いてまわる弊害である。

こうなると、どこまでが自衛権の発動として許されるのか、どこからは許されないのか、さらに

筋道の通った説明が必要になってくるが、それらの適法性についての追加説明は聞かれなかった。ただひたすらテロ撲滅を叫ぶだけだった。

被害国アメリカとしては突っ走るだけ突っ走る、ということかもしれない。世界から聞こえ始めた警戒論をよそに、日本政府がアメリカ政府に異議を申し立てたという報道は聞かれない。ひたすら盟主アメリカに忠誠を誓っているように見えた。テロ発生と同時にアメリカの反テロ行動に賛意を示し、報復戦争に目に見える形で貢献すべく、自衛隊による支援を可能にする新法の立案に動いた。そして2001年10月、テロ対策特別措置法と改正自衛隊法を成立させ、さっさと自衛隊の艦艇を戦時下のインド洋、アラビア海に派遣した。

この間、「ショー・ザ・フラッグ（日本の旗を見せてほしい）」という「誤訳」付きの言葉が、米 국무副長官の発言として在米大使館・外務省・官邸から意図的に流され、メディアもこの言葉を報じることで、テロ対策特措法成立のムードづくりに一役買った。政府の情報操作に乗せられた感じもあるが、金だけ出して血を流さない、と批判された湾岸戦争のときのトラウマ（心的外傷）が、政府にもメディアにも、大なり小なりあったのであろう。そして翌2002年5月、武力攻撃事態法案など有事法制三法案の国会審議、という急展開となった。6月には、小泉内閣の首脳から、法理論的には非核三原則の見直しも可能、という物騒な発言まで飛び出している。

注目すべきは、これらの一連の政治的流れのなかで、全国紙メディアの論調の違いが、一層はつきりしてきたことである。「読売・産経」対「朝日・毎日」という図式。読売新聞は、政府の方針を支援するだけでなく、さらに突き進んで、集団的自衛権の行使を認め、憲法改正をも促している。これに対して朝日・毎日は、疑義を挟み、十分な審議・論議を尽くすべし、と慎重論を唱え続けた。

この対立は、空爆開始直後の社説にも表れている。日本新聞協会の調べによると、全国紙、プロック紙、地方紙など計61社が社説・論説で空爆問題を取り上げていたが、「強弱はあるものの、条件付きで空爆やむなし、テロ対策に国際連帯を、と強調してい」たという（「新聞協会報」2001年10月23日）。この分析で日本の新聞メディアが空爆について、最初どういうスタンスを取っていたかが分かるが、「強弱はあるものの」というところに、その後の大きな社論の分岐点があった。

読売新聞は「（米英の軍事行動は）国連憲章が認める自衛権の行使であり、正当だ。強く支持する」「米英の軍事攻撃は・・・欠かすことのできない当然の行動だ」と明快に割り切る。それに対して朝日新聞は「訓練基地や軍事施設などに目標を絞った限定的な武力攻撃はやむを得ない、と考える」「極力、抑制的でなければならない」と、慎重な言いまわしになっている。

ここで二つに分かれた新聞メディアの論調について詳論するつもりはない。私の意見は、後者の論調に近いが、空爆とその後続くアメリカの軍事攻撃にどういう態度をとるかは、各国政府、メディアだけでなく、われわれ自身に課された課題でもある。

ここでもう一つのメディア回路のことを紹介したい。先のサイドやチョムスキーの発言がそうであったように、ネット上でテロ事件に関する多様な意見や情報が行き交った。そのオン・ラインを意図的に使い、情報を発進し続けた一人が、作家・池澤夏樹である。発信は、テロ事件後の9月24日から始まり、ほぼ毎日（最近は週一回から不定期へ）、「新世紀へようこそ」と題したメール・マガジンで伝えられた。「まえがき」でこう書いている。

「この時期に、この世界の動きについて、言いたいことがふつふつと出てきます。われわれは2001年の9月11日から真の21世紀に入りました。結局のところ人間はこういう形でしか新世紀に入ることはできなかった。今までには、作家という身分のおかげで、書いたものを発表する場には

事欠かないと思っていましたが、それでは間に合わなくなってきました。二週間先に刊行される月刊誌では事態のほうが変わってしまう。そこで、しばらくの間、半ば私信のような形で、考えたことをお送りします」

こうして発信された池澤夏樹の、報復攻撃の進行にそって、その都度抱いた意見や感想が、国内外から寄せられた返信（反論や状況報告など）とともに、最初の51回分が、2002年3月、光文社から単行本として出版された。この本を読んで見ると（ネット上でも読んだが）、改めてオン・ラインという新しいメディアの新鮮さが分かる。自分で考えたことを自分で発信する。それをキャッチした不特定多数の人が、思い思いの返信を寄せる。それらの交流が、いつでも誰からでも可能であるということ。つまり双方向ということになるが、それらの情報の交流を通して考えの幅が広がり、世界が開けてくる。こういうメディアは、確かにこれまではなかった。

で問題のテロ事件に対するスタンスだが、池澤夏樹は、メール・マガジンの初回に「しかし」論を展開している。空爆を是とするか非とするか。単行本の「あとがき」で、その趣旨についてこう述べる。

「最初の回を『しかし』と題した時、はっきり意識していたわけではないけれど、たぶんぼくの中には相対化の意思があった。道は二つあった。『テロは許されない、だから・・・』という論法と、『テロは許されない、しかし・・・』という考えかた。ぼくは迷うことなく後者だった」

後者（空爆反対）ではあったが、自分の考えを絶対化せず、多くの返信に触発され、全体的な事象の連鎖を解きほぐす中で、よりの確な答えを得ようとした。その努力の軌跡が、素直に読める。「だから」と「しかし」の間には、微妙な違いを含む無限の選択肢が存在する。そうした多様・多元的な政策判断について、ブッシュ大統領はどこまで考え及んだであろうか。池澤夏樹は、最後の方の「返信へのコメント」で、厳しく切り込む。

「アフガニスタンにおける武力行使は単なる報復ではなく、他のすべての国々に示すための恫喝であった。逆らえばこういう目にあうという見せしめであった」

ひとたび軍事行動を起こせば抑制がききにくくなる。人道的介入の場合でもそうだが、報復攻撃となるとなおさらで、だから国際的な授權、監視が必要なのである。が、超大国アメリカにとっては、そうした手続きは邪魔でしかないのだろう。結果として「恫喝」ともとれる過剰行動が目につくことになった。第二幕のイラク攻撃に備えて、国連安保理決議という法的手続きが取られ、イラクでの大量破壊兵器に関する査察が始まったが、冒頭に触れたように、先行攻撃・フセイン打倒という既定路線を突っ走るための口実に使われるだけなのではないか、という危惧の方が先に立つ。

